

島根県における労働安全衛生の概況（平成 23 年）

1 労働災害の概況

島根労働局管内における死傷者数（休業 4 日以上、以下同じ）は、中長期的には減少傾向にあるが、平成 23 年においては、死傷者数が 756 人と前年より 30 人（4. 1%）の増加となった。

死亡災害については、中長期的には増減を繰り返しながら、近年は 10 人前後で推移しており、平成 23 年においては前年より 3 人増加し 12 人となった。

その内訳を事故の型別にみると、「交通事故（道路）」によるものが 4 人、「墜落・転落」によるものが 3 人、「はさまれ・巻き込まれ」、「飛来・落下」によるものが各 2 人、「激突」によるものが 1 人であった。

（1－1、6－2 参照）

2 産業別労働災害発生状況

（1）製造業

製造業における死傷者数は 146 人であり、前年と比較して 21 人（12. 6%）の減少となった。

業種別の割合をみると、食料品製造業及び機械器具製造業の 2 業種で製造業全体の 38. 4%を占めており、次いで窯業・土石製造業、鉄鋼、非鉄の割合が多いものである。

死亡災害については、木材・木製品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業において各 1 人が死亡している。

（1－4、1－5、2、3、12－2 参照）

（2）建設業

建設業における死傷者数は 132 人であり、前年と比較して 16 人（13. 8%）の増加となった。

死亡災害については、4 人が死亡しており、前年と比較して 1 人の増加となった。事故の型別では、「墜落・転落」が 2 人、「はさまれ・巻き込まれ」、「交通事故（道路）」が各 1 人であった。

（1－6、1－7、2、6－3、12－15 参照）

（3）運輸交通業

運輸交通業における死傷者数は 51 人であり、前年と比較して 6 人（10. 5%）の減少となった。

死亡災害については、1 人が死亡しており、事故の型別では、「飛来・落下」であった。

（2、3、12－20 参照）

（4）林業

林業における死傷者数は 79 人であり、前年と比較して 13 人（19. 7%）の増加となった。

死亡災害については、2 人が死亡しており、前年と比較して 1 人の減少となった。事故の型別では、「飛来・落下」、「激突」が各 1 人であった。

（2、3、12－23 参照）

(5) 土石採取業

土石採取業における死傷者数は5人であり、前年と比較して1人の増加となった。

死亡災害は発生していない。

(2参照)

(6) 第3次産業

第3次産業における死傷者数は233人であり、前年と比較して19人(8.9%)増加し、全産業に占める割合は30.8%となっている。

死亡災害については、「墜落・転落」、「交通事故(道路)」により各1人が死亡している。

(1-2、1-3参照)

3 事故の型別労働災害発生状況

労働災害を事故の型別にみると、転倒災害(165人)が最も多く、次いで墜落・転落災害(119人)、はさまれ・巻き込まれ災害(94人)となり、これらの事故の型で全体の49.4%を占めている。

また、平成13年以降、これらの事故の型が上位3つを占めて推移している状況にある。

(6-1参照)

4 職業性疾病の発生状況

職業性疾病の発生状況は、平成23年においては60人となった。

このうち負傷に起因する腰痛(26人)が最も多く43.3%を占めている。

じん肺の新規有所見者数については、平成23年においては8人で、前年と比較して1人増加した。

(13、14-2参照)

5 定期健康診断実施結果状況

平成22年における定期健康診断の実施結果をみると、何らかの検査項目で有所見となった者が、受診者の半数以上の58.17%であり、前年と比較して、0.41ポイント減少した。

また、全国の数値(52.48%)と比較すると依然として高い状況にある。

(15-1参照)